

平成 22 年度 財団法人 わかやま産業振興財団事業計画

平成 22 年度財団法人わかやま産業振興財団事業計画を次のとおり定める。

1 わかやま企業成長戦略事業

(1) 中小企業中核支援センター事業

ア 支援機関等連携(人材交流強化)促進事業

各種支援機関との連携促進、人材交流の強化・促進を図るとともに近畿府県との交流を図るため近畿ブロック会議等へ参加する。また、職員が情報に関する能力開発のため講習会及び研修会等へ参加する。

イ 窓口相談事業

県内中小企業が抱える取引適正化・苦情紛争処理等の問題について、プロジェクトマネージャーや弁護士等が相談に応じる。

ウ 情報機器整備事業

財団ネットワークシステムの管理、運営、高度利用を推進するとともにホームページ・財団サポートメールによる情報提供等を行う。

エ 地域プラットフォーム事業

わかやま地域産業総合支援機構(らいぼ)の中核的支援機関として、各種事業支援機関と情報交換等を行うことにより、新事業創出支援体制の連携強化を図る。

(2) 創業・経営支援事業

ア 委員会運営事業

中小企業支援事業に適合するビジネスプランかどうかを評価・審査する企業評価組織として、事業可能性評価委員会、企業カルテ評価委員会、経営革新計画評価委員会の3委員会を設置・運営する。

イ プロジェクトマネージャー設置事業

県内中小企業からの相談やベンチャー企業発掘及び支援体制の構築等支援事業を円滑に運営するため、プロジェクトマネージャー、インキュベーションマネージャー、観光産業プロジェクトマネージャーを配置するとともに、相談サービスの向上を図る。

ウ 専門家派遣事業

創業や企業経営の向上を目指す県内中小企業に対し、経営・技術・情報化等の専門家を派遣し、診断助言を行う。

エ ものづくり支援アドバイザー事業

ものづくりに関する技術改善、生産管理等総合的なアドバイスを行うことができる先進企業のOBチームを組織し、県内企業に派遣することで、先進企業のノウハウを県内中小企業に蓄積する。

オ 企業プロデュース事業

県内のやる気ある企業に対して、新たなビジネスモデルや「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、経営・商品のブラッシュアップにより、企業の経営革新、第2創業、新製品開発、販路開拓等企業のビジネスプランの実現を支援する。

(3) 販路開拓推進事業

ア 企業登録の推進事業

下請取引情報提供の基礎となる受・発注企業の登録を推進するため、商工指導機関等と連携を図り、企業登録の増加に努める。

イ 受発注情報収集提供等の促進事業

全国中小企業取引振興協会の運営するビジネス・マッチング・ステーションや全国の中企業振興機関との連携、財団独自のアンケート調査や専門調査員による企業訪問等を行うことにより、県外大手企業の発注計画や発注ニーズを収集し、県内登録企業へ情報提供することで、取引あっせんによる商談の成立を図る。

また、受注登録企業名簿を作成し、積極的に県内企業をPRすることで、新規取引先の開拓を促進する。

ウ 企業情報収集提供等の促進事業

登録企業の自社製品、加工技術を掲載した中小企業ガイドブックを作成し、新規取引先の開拓を促進するため、発注企業に配布する。また、県内下請中小企業の受注状況を把握し、下請取引業務の円滑化を図るための資料とするため「経営受注動向調査」を実施する。

エ 広域商談会開催事業

国内大手メーカー等を招へいした商談会を開催し、発注企業と県内受注企業の出会いの場を提供し、新規取引先の開拓、ビジネスパートナーの構築を行い受注の確保を図る。

また、優れた自社製品を有する県内企業の販路開拓を支援するため、これら県内企業と県内外の購買企業との商談の場を提供する「わかやま産品商談会」を開催する。

オ 中小企業総合展事業

県内中小企業の優秀な技術、製品等を一堂に展示し、県内中小企業の製品開発力、加工技術等を紹介する県外の展示会へ出展し、企業紹介冊子の配布等県内中小企業のPR等を行い、新規取引先の開拓及び広域的な受注機会の増大を図る。

カ 販路開拓支援事業

新商品等を有する県内中小企業が首都圏等で開催される専門的分野の展示会に出展を希望する場合の出展経費や販路開拓のための調査、多言語ホームページの作成等に係る経費の一部を助成する。

(4) 研究開発強化事業

ア 産学官研究推進事業

県内中小企業の研究開発を促進するため、産学官の人的ネットワーク構築や研究開発テーマの調査・研究検証を目的として、大学、公設試験研究機関の研究員等が主宰する産学官による研究推進グループの運営を助成する。

イ 新連携共同研究事業

新事業の創出や既存事業の高付加価値化等を目指す県内中小企業者が、大学や県立試験研究機関等と共同で取組む研究開発事業を支援する。

ウ 新産業育成支援事業

県内中小企業が有する優れた技術（こだわり技術）を活用し、21世紀型の「ものづくり企業」の創出を促進するため、新製品・新事業の創出等「ものづくり」に要する経費の一部を助成する。

(5) 知的財産戦略事業

ア 新事業支援コーディネーター設置事業

県内中小企業が保有する知的財産や技術を活用したビジネスモデルの構築に対するアドバイスや県内企業の技術ニーズと大学や県立試験研究機関が有する特許・技術シーズのマッチングによる事業化支援等を行うため、新事業支援コーディネーターを設置する。

イ 技術連携コーディネーター設置事業

県内企業が保有する開放可能な特許技術を掘り起こすことにより、他企業へのライセンス使用を推進する。また、技術ニーズの把握により、外部技術（県内外企業、県立試験研究機関、大学等）の導入を支援するため、技術連携コーディネーターを設置する。

ウ 科学技術コーディネーター機能強化事業

県立試験研究機関の研究成果の技術移転、公募型研究開発資金獲得のため産学官連携による研究開発プロジェクトの立案等をアドバイス、コーディネーターとする科学技術コーディネーターを設置する。

(6) 成長企業育成支援事業

地域中核企業の育成を目指し、成長企業が抱える課題に対し、重点的に、継続的に集中支

援を行うサポーターチームを結成し支援を行う。

(7) 中小企業中核人材導入支援事業

新産業の展開等に取り組む県内中小企業の成長に必要な「中核人材」の導入の支援を行う。

2 中小企業支援基盤整備促進事業

企業支援データベースの拡充や情報化基盤に関する保守管理等、情報化基盤を整備し、県内中小企業者を支援する。

3 国際経済交流支援事業

県内中小企業の国際的なビジネス活動を支援するため、和歌山国際経済サポートデスク相談員を設置し、貿易・投資等の相談に応じるほか、グローバルな経済、貿易等、最新情報の収集・提供を行う。また、和歌山国際ビジネス交流サロンにおいて中小企業との総合交流の場を持ち企業間の相互連携意識の醸成、国際化マインドの育成等を目指す。

4 わかやま中小企業元気ファンド事業

わかやま中小企業元気ファンドの運用益で、県内中小企業の地域資源を活用し新たな「わかやまブランド」づくりへの取り組み、また大学や公設試験研究機関と中小企業との共同研究から生まれた成果の事業化を支援するとともに、商工会議所、商工会等地域の産業支援団体が実施する地域資源を活用した事業の掘り起こしを支援し、事業化を促進する。また、普及啓発・発掘事業、フォローアップ事業等を行う。

5 わかやま農商工連携ファンド事業

「活力あふれる元気な和歌山経済の創造」の実現に向け、県内の農商工連携を促進させ、新たなわかやまブランド・新たな産業を創出し、本県経済の中核を担う県内中小企業者と農林漁業者の活性化を図る。具体的には、当ファンドの運用益を助成金として、地域経済の振興に資する農商工連携の取組に対し助成するとともにフォローアップを行う。また、当ファンド事業の普及啓発及び対象事業の発掘に努める。

6 和歌山県中小企業応援センター事業

和歌山県中小企業応援センターとしてコーディネーターを設置し、中小企業支援機関等からの要請に基づく専門家派遣を行う。また、特定支援分野として、地域資源及び農商工等連携等に係る相談窓口を設置し、必要に応じて県内コンソーシアム機関等と連携しながら、県内中小企業が必要とする情報提供を行うとともに、地域資源等の事業化に取り組む企業の掘り起こしとブラッシュアップ及びフォローアップ支援を行う。

7 元気企業技術データベース構築事業

県内中小企業の優れた技術、こだわりの技術を調査・発掘し、情報発信することで県内中小企業の受注機会の増加、販路開拓を促進するため、昨年構築し当財団ホームページ上で公開している「元気企業技術データベース」への企業登録を促進する。事業の実施にあたり、本事業の母体である和歌山県緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業の趣旨に則り5名の調査員等を雇用する。

8 債権管理事業

延滞債権等の発生を未然防止するため巡回訪問により、業況推移を把握するとともに、貸与、貸付金の償還が滞っている債務者に対しては電話・訪問面談等により債権の回収に努める。また、間接投資企業の経営状況を確認するとともに業況推移を把握する。

9 技術振興事業

(1) 技術研修事業

県内中小企業の技術人材の育成を図るため、製造現場の管理技術等のテーマを選定し技術研修を開催する。また、小学生、中学生を対象に、科学に対する興味を深めてもらい、未来の研究者、科学者育成を目指して科学実験工作教室を開催する。

(2) 専門技術研究会事業

県内の様々な産業分野における専門技術の動向、専門知識等の普及と参加企業相互の情報交換を図るため、公設試験研究機関、大学等の研究員が主宰する専門技術研究会の運営を助成する。

(3) 技術情報提供事業

事業内容や事業実績等を紹介する情報誌「テクノウェーブWAKAYAMA」を発行する。

(4) 技術交流促進事業

産学官の連携促進と人的交流を図るため、講演、展示、成果発表会を内容とする「わかやまテクノ・ビジネスフェア」を開催し、技術交流を促進する。

(5) 企業交流促進事業

話題提供者を中心に、自然科学・人文科学を含む幅広いテーマを設定し、知識を深めるとともに、各分野の参加者が自由な立場で出会い、産学官のより一層の交流を図り、人的ネットワークを構築するため、テクノサロンを開催する。

(6) 広域的新事業支援連携事業

和歌山大学・近畿大学生物理工学部と県内情報サービス関連企業との産学連携を推進するため、情報サービスに係る研究交流会を開催し、情報サービス産業クラスターの形成を図る。また、県立試験研究機関の研究成果を県内中小企業に普及すると共に、産学官交流促進を図るため、一日工業技術センター・農林水産技術成果発表会を開催する。

10 中小企業知的財産戦略支援事業

(1) 知的財産戦略支援事業

近畿経済産業局の補助事業で、自社が保有する知的財産を戦略的に活用するため、特許分析、特許戦略策定、事業化に向けた特許評価等を行い、知的財産戦略を策定する中小企業に対し、弁理士等の知的財産専門家を派遣し、その策定を支援する。

(2) 中小企業外国出願支援事業

近畿経済産業局の補助事業で、知的財産の海外戦略を有する県内中小企業に対し、海外特許出願に係る費用の一部、また今年度から商標と意匠も対象として補助する。

11 都市エリア産学官連携促進事業（一般型）

当財団が中核機関となり、平成21年から3年間、和歌山県（和歌山県工業技術センター、和歌山県農林水産総合技術センター）、近畿大学等の研究機関と再委託契約を締結し、和歌山県の代表的な農産果実である梅、柿について、高付加価値化に貢献する機能性の活用とその機能性を活かした食品素材及び加工品の開発を行う。

課題名：「和歌山の特産果実と独自技術を活用した新機能性食品・素材の開発」

1 2 ふるさと雇用再生特別基金活用事業

県内中小企業の商品開発に対する取り組みについて意欲、アイデア等は豊富にあるが、それを計画に移すための、スケジュール管理については苦手な企業が多い。本事業では、「商品開発計画作成」及び「商品開発計画スケジュール管理」をサポートする商品開発サポーター1名を配置し、新たな商品開発のアイデアを具体的に計画書として作成するとともに、スケジュール管理を側面から支援することでより確実に成果を出し、事業化に結び付ける。

1 3 企業革新支援事業

昨年度に引き続き新産業分野に挑戦するものづくり県内中小企業を支援するため、新エネルギー・環境（低炭素）分野、医療・福祉分野、安全・安心分野及びものづくり製造基盤事業分野において、県内中小企業が実施する、試作品開発、販路開拓等に要する経費の一部を補助する。